



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	143,877	△9.7	13,500	△19.0	13,610	△16.5	8,682	△32.5
2025年3月期	159,368	△2.9	16,677	4.6	16,295	2.8	12,859	8.5

（注）包括利益 2026年3月期 11,954百万円（10.9%） 2025年3月期 10,777百万円（△27.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	218.34	—	6.6	5.8	9.4
2025年3月期	317.02	—	10.1	7.6	10.5

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 32百万円 2025年3月期 48百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	254,572	138,068	52.9	3,419.70
2025年3月期	216,179	129,091	59.7	3,229.02

（参考）自己資本 2026年3月期 134,587百万円 2025年3月期 129,091百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	42,992	△22,060	6,659	44,488
2025年3月期	△2,171	△1,975	△3,701	16,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	4,476	34.7	3.5
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	4,797	55.0	3.6
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		62.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,700	37.6	4,500	0.2	4,200	△5.0	3,100	3.6	78.74
通期	198,000	37.6	12,000	△11.1	11,200	△17.7	8,200	△5.6	208.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
 新規 6社 (社名) 株式会社ビーアールホールディングスほか連結子会社5社
 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	43,164,802株	2025年3月期	43,164,802株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,808,337株	2025年3月期	3,186,384株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	39,765,299株	2025年3月期	40,561,585株

(注) 自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を含めて記載しております。
 (2026年3月期末 401,727株、2025年3月期末 477,164株)

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,456	8.1	4,127	△3.6	4,351	△4.3	4,291	△30.4
2025年3月期	7,826	15.6	4,282	16.8	4,546	20.8	6,168	25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	107.93	—
2025年3月期	152.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	97,361	47,965	49.3	1,218.74
2025年3月期	83,817	46,998	56.1	1,175.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 47,965百万円 2025年3月期 46,998百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年5月20日(水)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 売上高、受注高及び受注残高（連結）	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期における我が国経済は、緩やかな回復が見られたものの、中東情勢や米国通商政策の影響等により依然として不透明な状況にあります。

国内建設市場につきましては、土木分野は公共投資に支えられ安定的に推移し、建築分野は高水準の企業収益を背景に底堅く推移しました。一方で、諸物価の高騰や金利上昇に伴う建設コストの増大等により工事量は伸び悩む傾向が続いております。橋梁事業におきましては、発注者の予算制約等の影響により新設・保全ともに発注量が低調な厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当期の受注高は1,563億6千万円（前期比9億4千万円減）となりました。業績につきましては、売上高は1,438億7千万円（同154億9千万円減）、営業利益は135億円（同31億7千万円減）、経常利益は136億1千万円（同26億8千万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は86億8千万円（同41億7千万円減）となりました。

また、当社は、株式会社ビーアールホールディングスに対し株式公開買付けを実施し、2026年3月に同社を連結子会社化しました。鋼・PC専門メーカーが融合した総合橋梁エンジニアリング企業集団として、両社グループ間のシナジーを通じて事業領域の拡大および競争力の強化を実現し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

以下事業別の概況についてご報告申し上げます。なお、当連結会計年度より「エンジニアリング関連事業」に含まれていた「システム建築事業」を独立させる等、報告セグメントを変更しており、以下の前期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値と比較しております。

(橋梁事業)

国内橋梁事業につきましては、厳しい事業環境の中、新設橋梁の受注高は前期から減少したものの、保全工事の受注の積み上げに加えて、海外大型工事の受注により、橋梁事業全体の受注高は831億3千万円（前期比34億3千万円減）を確保しました。

業績につきましては、期末にかけて設計変更の獲得が重なり過去最高を更新した前期からの減少は避けられず、売上高は781億1千万円（同201億8千万円減）、営業利益は100億8千万円（同35億8千万円減）となりました。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、中小規模の工場・倉庫案件を中心に建設コスト上昇等による設備投資計画の延期・見直しの動きが散見され、特に上半期の受注が伸び悩みました。一方、見積・設計依頼は堅調に推移しており、下半期には数年来の大型案件が成約に至るなど受注は回復基調となりました。この結果、通期の受注高は450億5千万円（前期比5億6千万円減）、受注面積は63万㎡（前年同期68万㎡）となり、前期実績を僅かに下回りました。

業績につきましては、安定した生産量を確保できたことにより損益が改善し、売上高は433億6千万円（同25億8千万円増）、営業利益は40億8千万円（同15億円増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、土木関連事業は大型案件を受注しました前期から減少したものの、建築・機械鉄構事業において超高層ビル関連などの受注が増加したため、事業全体の受注高は238億4千万円（前期比32億4千万円増）となりました。

業績につきましては、受注の増加に伴い、売上高は176億2千万円（同20億7千万円増）となりましたが、一部の不採算工事の影響により、営業利益は13億1千万円（同4億4千万円減）となりました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、一定の受注を確保し、受注高は43億3千万円（前期比1億9千万円減）となりました。業績につきましては、売上高は42億8千万円（同1億1千万円増）、営業利益は4億3千万円（同6千万円増）となりました。

当期におけるセグメント別の連結売上高・受注高・受注残高 (億円)

			前 期	当 期
売上高	橋梁事業	新設事業（鋼）	719	548
		保全事業	258	228
		海外事業	4	3
		小 計	982	781
	システム建築事業		407	433
	エンジニアリング事業	土木関連事業	81	88
		建築・機械鉄構事業	73	87
		小 計	155	176
	先端技術事業	精密機器製造事業	34	35
		情報処理事業	7	7
		小 計	41	42
その他事業	不動産事業	5	4	
合 計		1,593	1,438	
受注高	橋梁事業	新設事業（鋼）	754	418
		保全事業	112	287
		海外事業	△0	124
		小 計	865	831
	システム建築事業		456	450
	エンジニアリング事業	土木関連事業	124	107
		建築・機械鉄構事業	81	131
		小 計	205	238
	先端技術事業	精密機器製造事業	37	36
		情報処理事業	7	6
		小 計	45	43
合 計		1,573	1,563	
受注残高	橋梁事業	新設事業（鋼）	942	819
		新設事業（P C）	-	227
		保全事業	354	626
		海外事業	0	121
		小 計	1,297	1,794
	システム建築事業		224	241
	エンジニアリング事業	土木関連事業	373	402
		建築・機械鉄構事業	53	109
		P C 関連製品事業	-	55
		小 計	426	567
	先端技術事業	精密機器製造事業	10	11
情報処理事業		3	4	
小 計		14	15	
合 計		1,962	2,619	

- (注) 1 当期の受注残高には、ビーアールホールディングスグループの当期末時点での受注残高を含めています。これに伴い、橋梁事業に「新設事業（P C）」、エンジニアリング事業に「P C 関連製品事業」を新たに追加しています。
- 2 金額は単位未満を切捨てて記載しています。

橋梁事業の主な受注工事

区分	発注者	工事名	場所
新設	名古屋高速道路公社	栄工区改築（先行）	愛知県
保全	首都高速道路	上部工補強1-402	東京都
保全	西日本高速道路	明神川橋他5橋床版取替	兵庫県
新設	近畿地方整備局	奥瀬道路（3期）3号橋	三重県～和歌山県
新設	中日本高速道路	大須ヶ洞第二橋他3橋	岐阜県

橋梁事業の主な売上工事

区分	発注者	工事名	場所
保全	西日本高速道路	中国池田インターチェンジ～宝塚インターチェンジ間橋梁更新	大阪府
保全	東日本高速道路	阿能川橋床版取替	群馬県～新潟県
新設	中日本高速道路	養老海津高架橋	岐阜県
新設	関東地方整備局	東扇島水江町線主橋梁	神奈川県
保全	西日本高速道路	関門橋門司側径間床組連続化	福岡県

②今後の見通し

橋梁事業につきましては、厳しい事業環境ではありますが、保全事業を中心とした領域拡大や海外事業の対応力強化、デジタル化の推進による安全性、品質、生産性の向上を図り、業績の向上を目指してまいります。システム建築事業につきましては、冷凍冷蔵倉庫や危険物倉庫などの需要が高い用途への対応力強化、2階建て向け製品等のラインアップの充実化等、トップシェアの維持拡大に向けた取り組みを推進してまいります。エンジニアリング事業につきましては、将来的に成長が期待される土木構造物（原子力発電、洋上風力発電、港湾リニューアル、防衛施設）の研究開発や事業化に取り組むほか、需要が旺盛な都心部の再開発等への対応力強化を図ってまいります。また、ビーアールホールディングスグループとのシナジーの発現に注力し、営業情報の共有による受注機会の増加や利益率の改善、新規事業分野への共同展開等に取り組んでまいります。

次期（2026年4月1日～2027年3月31日）の見通しとしまして、売上高はビーアールホールディングスグループの寄与により大幅な増収となる一方で、営業利益は橋梁事業の伸び悩みや販売費及び一般管理費の増加等により減益を想定しております。システム建築事業は受注回復により増収増益を見込んでおります。以上のことから、全体の通期業績は、売上高は1,980億円、営業利益は120億円、経常利益は112億円、親会社株主に帰属する当期純利益は82億円と予想しております。

なお、今般の中東情勢の影響につきましては、現時点では定量的な予測も困難であることから次期の業績予想に織り込んでおりません。今後、民間設備投資が弱含む場合、特にシステム建築事業の受注に影響を及ぼす可能性があります。見通しの修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、株式会社ビーアールホールディングスの連結子会社化に伴う諸資産の受け入れ等により、前連結会計年度末に比べ383億9千万円増加し、2,545億7千万円となりました。流動資産は、「現金預金」が増加し「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により211億2千万円増加し、1,756億2千万円となりました。固定資産は、「のれん」の計上等により172億6千万円増加し、789億4千万円となりました。

負債は、株式会社ビーアールホールディングスの連結子会社化に伴う諸負債の受け入れに加え、同社の株式取得資金としての短期借入金増加などにより、前連結会計年度末に比べ294億1千万円増加し、1,165億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億7千万円増加し、1,380億6千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上、配当金の支払、「非支配株主持分」の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は52.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて276億5千万円増加し、444億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は429億9千万円（前連結会計年度は21億7千万円の使用）となりました。これは、主に「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は220億6千万円（前連結会計年度は19億7千万円の使用）となりました。これは、主に株式会社ビーアールホールディングスの株式取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は66億5千万円（前連結会計年度は37億円の使用）となりました。これは、主に借入れによる収入があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	62.5%	58.8%	59.0%	59.7%	52.9%
時価ベースの 自己資本比率	46.5%	45.5%	56.9%	46.4%	45.8%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.6年	－年	－年	－年	1.4年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	236.7倍	－倍	－倍	－倍	111.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2023年3月期、2024年3月期および2025年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、累進配当を継続することを基本方針としております。また、第7次中期経営計画（2025年度～2027年度）において、業績変動の影響を抑え累進配当を継続するためにDOE（自己資本配当率）を導入し、3.5%以上を目標として増配基調の維持を目指すこととしております。また、機動的な自己株式の取得により着実に株主還元を拡大してまいります。次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金ならびに期末配当金をそれぞれ65円とし、年間配当金を120円から130円に増配させていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社、持分法適用会社1社および持分法を適用していない非連結子会社2社の15社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。当連結会計年度においては、株式会社ビーアールホールディングスの株式を2026年3月30日付で取得したことにより、同社グループを連結の範囲に含めております。

当社は、有価証券の取引等の規則に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

これら5つの事業は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

<橋梁事業>

株式会社横河ブリッジ、株式会社横河NSエンジニアリング、株式会社檜崎製作所、極東興和株式会社、東日本コンクリート株式会社は、新設橋梁および既設橋梁の維持補修工事の設計・製作・現場施工を行っています。株式会社ワイ・シー・イーは、既設橋梁の維持補修工事の設計を行っています。

<システム建築事業>

株式会社横河ブリッジシステム建築は、システム建築（商品名：y e s s 建築）の設計・製作・現場施工を行っています。

<エンジニアリング事業>

株式会社横河NSエンジニアリングは、トンネル用セグメントなどの地下構造物および海洋・港湾構造物の設計・製作を行っています。株式会社横河ブリッジは、超高層ビル等の鉄骨建方・鍛冶工事および可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工・保守を行っています。株式会社檜崎製作所は、船舶上架施設および水処理装置の設計・製作・現場据付・保守を行っています。極東興和株式会社、東日本コンクリート株式会社他2社は、コンクリート二次製品の製造・販売のほか、土木構造物および建築構造物の設計・製作・現場施工を行っています。

<先端技術事業>

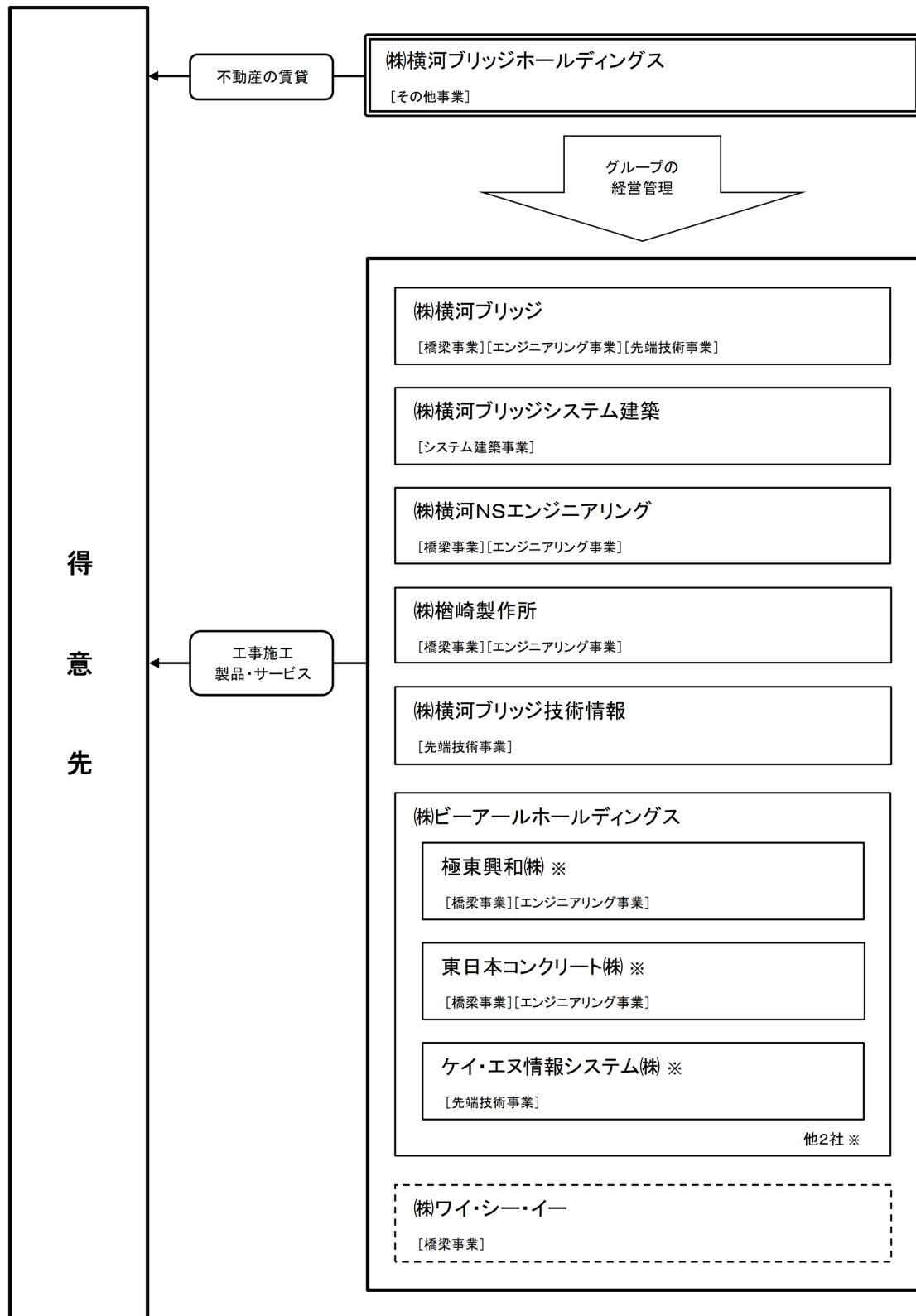
株式会社横河ブリッジは、FPD（フラットパネルディスプレイ）・半導体製造装置向け高精度フレームの設計・製造を行っています。株式会社横河ブリッジ技術情報は、構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発・販売を行っています。ケイ・エヌ情報システム株式会社は、情報処理、ソフトウェアの開発・販売を行っています。

<その他事業>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出す不動産賃貸事業を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



連結子会社(※は間接所有の連結子会社)
持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,832	44,492
受取手形・完成工事未収入金等	127,144	119,893
棚卸資産	3,445	5,209
その他	7,079	6,036
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	154,494	175,624
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,981	17,267
機械装置及び運搬具（純額）	8,039	8,484
土地	15,143	17,194
建設仮勘定	397	450
その他（純額）	643	1,238
有形固定資産合計	39,205	44,635
無形固定資産		
ソフトウェア	4,358	4,644
のれん	—	5,867
その他	46	71
無形固定資産合計	4,405	10,582
投資その他の資産		
投資有価証券	10,468	15,865
関係会社株式	623	655
繰延税金資産	6,437	6,583
その他	564	625
貸倒引当金	△20	—
投資その他の資産合計	18,074	23,729
固定資産合計	61,684	78,947
資産合計	216,179	254,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,130	18,264
短期借入金	6,000	27,100
1年内償還予定の社債	3,100	1,000
1年内返済予定の長期借入金	8,400	18,060
未払法人税等	3,329	3,206
未成工事受入金	3,814	7,430
工事損失引当金	4,038	5,119
賞与引当金	2,656	2,703
その他の引当金	309	468
その他	4,718	4,698
流動負債合計	55,497	88,052
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	16,000	12,915
繰延税金負債	1,622	2,910
再評価に係る繰延税金負債	72	72
株式報酬引当金	533	516
退職給付に係る負債	11,863	11,336
その他の引当金	—	16
その他	499	682
固定負債合計	31,590	28,450
負債合計	87,088	116,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,910	9,910
利益剰余金	111,095	115,139
自己株式	△5,583	△7,403
株主資本合計	124,858	127,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,075	7,347
土地再評価差額金	157	157
その他の包括利益累計額合計	4,232	7,504
非支配株主持分	—	3,481
純資産合計	129,091	138,068
負債純資産合計	216,179	254,572

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	159,368	143,877
売上原価	131,019	117,770
売上総利益	28,349	26,107
販売費及び一般管理費	11,672	12,606
営業利益	16,677	13,500
営業外収益		
受取利息	10	41
受取配当金	306	333
受取保険金及び配当金	57	59
持分法による投資利益	48	32
受取補償金	—	96
為替差益	—	94
その他	56	72
営業外収益合計	479	731
営業外費用		
支払利息	265	399
コミットメントフィー	104	81
シンジケートローン手数料	3	3
団体定期保険料	74	73
為替差損	296	—
前受金保証料	86	36
その他	31	28
営業外費用合計	860	621
経常利益	16,295	13,610
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	1,772	0
特別利益合計	1,777	1
特別損失		
固定資産処分損	84	222
投資有価証券売却損	—	21
買収関連費用	—	426
特別損失合計	84	671
税金等調整前当期純利益	17,989	12,940
法人税、住民税及び事業税	5,114	4,575
法人税等調整額	△13	△316
法人税等合計	5,101	4,258
当期純利益	12,887	8,682
非支配株主に帰属する当期純利益	28	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12,859	8,682

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,887	8,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,107	3,271
土地再評価差額金	△2	—
その他の包括利益合計	△2,109	3,271
包括利益	10,777	11,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,749	11,954
非支配株主に係る包括利益	28	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	9,356	102,534	△3,263	118,062
当期変動額					
剰余金の配当			△4,298		△4,298
親会社株主に帰属する当期純利益			12,859		12,859
自己株式の取得				△2,658	△2,658
自己株式の処分		348		338	687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		206			206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	554	8,560	△2,319	6,795
当期末残高	9,435	9,910	111,095	△5,583	124,858

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,182	159	6,342	3,618	128,023
当期変動額					
剰余金の配当					△4,298
親会社株主に帰属する当期純利益					12,859
自己株式の取得					△2,658
自己株式の処分					687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,107	△2	△2,109	△3,618	△5,728
当期変動額合計	△2,107	△2	△2,109	△3,618	1,067
当期末残高	4,075	157	4,232	—	129,091

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	9,910	111,095	△5,583	124,858
当期変動額					
剰余金の配当			△4,637		△4,637
親会社株主に帰属する当期純利益			8,682		8,682
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分				180	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,044	△1,820	2,224
当期末残高	9,435	9,910	115,139	△7,403	127,082

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,075	157	4,232	－	129,091
当期変動額					
剰余金の配当					△4,637
親会社株主に帰属する当期純利益					8,682
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,271	－	3,271	3,481	6,753
当期変動額合計	3,271	－	3,271	3,481	8,977
当期末残高	7,347	157	7,504	3,481	138,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,989	12,940
減価償却費	4,307	4,581
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△720	△527
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	196	△16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	176	1,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	46
その他の引当金の増減額 (△は減少)	141	△15
受取利息及び受取配当金	△316	△374
支払利息	265	399
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,772	21
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△1
固定資産除却損	24	33
その他収益及び費用の非資金分等 (純額)	291	369
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額 (△は増加)	△13,047	28,920
未成工事支出金及び仕掛品の増減額 (△は増加)	△219	18
未収入金の増減額 (△は増加)	186	577
支払手形及び工事未払金等の増減額 (△は減少)	△2,900	△5,557
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,368	2,682
未払金の増減額 (△は減少)	46	274
預り金の増減額 (△は減少)	△329	33
未払消費税等の増減額 (△は減少)	298	△987
その他の資産・負債の増減額	△3,070	4,239
小計	2,802	48,696
利息及び配当金の受取額	317	375
利息の支払額	△261	△385
法人税等の支払額	△5,030	△5,302
買収関連費用の支払額	—	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,171	42,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,217	△3,702
有形固定資産の売却による収入	117	1
無形固定資産の取得による支出	△2,097	△1,480
投資有価証券の取得による支出	△118	△121
投資有価証券の売却による収入	3,330	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,754
その他の支出	△36	△82
その他の収入	45	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,975	△22,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	13,100
長期借入れによる収入	—	11,500
長期借入金の返済による支出	—	△8,400
社債の償還による支出	—	△3,100
自己株式の取得による支出	△2,658	△2,000
自己株式の売却による収入	687	180
配当金の支払額	△4,289	△4,620
非支配株主への配当金の支払額	△111	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,328	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,701	6,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,156	27,655
現金及び現金同等物の期首残高	24,988	16,832
現金及び現金同等物の期末残高	16,832	44,488

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（自社利用のソフトウェアの耐用年数の変更）

当社および連結子会社は、自社利用のソフトウェアの耐用年数を5年内としておりましたが、2025年10月に基幹システムを再構築したことに伴い、当該基幹システムについては10年間使用可能であると判断し、当連結会計年度において当該基幹システムに係るソフトウェアの耐用年数を10年とし、将来にわたり変更しています。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が198百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しています。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼およびコンクリート構造物の設計・製作・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に区分し、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

当社は、2025年5月14日に公表しました第7次中期経営計画において、グループの成長を牽引する事業としての位置づけを明確にし、情報発信の強化を図る観点から、「エンジニアリング関連事業」に含まれていた「システム建築事業」を独立させる等、報告セグメントを変更することとしました。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」、「システム建築事業」、「エンジニアリング事業」、「先端技術事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

また、2026年3月30日に連結子会社化した株式会社ビーアールホールディングスおよびその子会社の事業については、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、同社およびその子会社の業績は含まれていません。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工
既設橋梁の維持補修工事の設計・製作・現場施工

システム建築事業

システム建築（商品名：y e s s 建築）の設計・製作・現場施工

エンジニアリング事業

トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作
海洋・港湾構造物の設計・製作
土木構造物の設計・製作・現場施工
超高層ビル等の鉄骨建方・鍛冶工事
可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工・保守
建築構造物の設計・製作・現場施工
船舶上架施設の設計・製作・現場据付・保守
水処理装置の設計・製作・現場据付・保守
コンクリート二次製品の製造・販売

先端技術事業

F P D（フラットパネルディスプレイ）・半導体製造装置向け高精度フレームの設計・製造
構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発・販売

その他事業

不動産賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	システム 建築事業	エンジニア リング事業	先端技術 事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	98,299	40,781	15,553	4,173	560	159,368	—	159,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98,299	40,781	15,553	4,173	560	159,368	—	159,368
セグメント利益又は損 失 (△)	13,668	2,581	1,762	371	308	18,692	△2,015	16,677

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,015百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	システム 建築事業	エンジニア リング事業	先端技術 事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	78,110	43,365	17,625	4,284	490	143,877	—	143,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	78,110	43,365	17,625	4,284	490	143,877	—	143,877
セグメント利益又は損 失 (△)	10,082	4,081	1,316	436	254	16,170	△2,670	13,500

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,670百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	3,229.02円	3,419.70円
1株当たり当期純利益	317.02円	218.34円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 477千株、当連結会計年度 401千株）。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 334千株、当連結会計年度 420千株）。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	12,859	8,682
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	12,859	8,682
期中平均株式数（千株）	40,561	39,765

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2026年2月2日発表の『代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増 減 (△印は減)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	98,299	78,110	△20,188
	システム建築事業	40,781	43,365	2,584
	エンジニアリング事業	15,553	17,625	2,072
	先端技術事業	4,173	4,284	110
	その他事業	560	490	△70
	合 計	159,368	143,877	△15,491
受注高	橋梁事業	86,572	83,135	△3,436
	システム建築事業	45,619	45,054	△564
	エンジニアリング事業	20,598	23,844	3,245
	先端技術事業	4,525	4,333	△191
	合 計	157,315	156,367	△947
受注残高	橋梁事業	129,713	179,485	49,771
	システム建築事業	22,439	24,128	1,688
	エンジニアリング事業	42,666	56,790	14,123
	先端技術事業	1,454	1,582	128
	合 計	196,274	261,986	65,712

- (注) 1 当期の受注残高には、ビーアールホールディングスグループの当期末時点での受注残高を含めています。
 2 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。